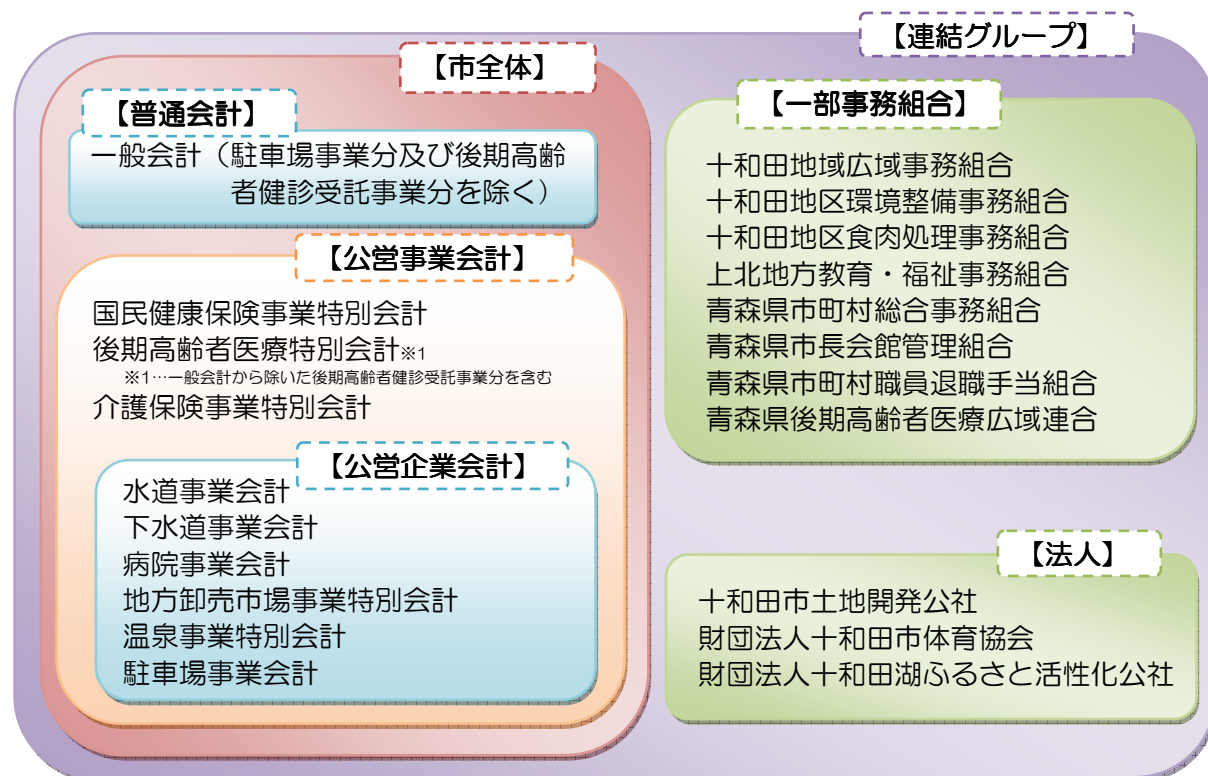


Ⅲ. 連結財務書類

1 連結の対象範囲

本市における連結の対象範囲は、普通会計をはじめとする市の全ての会計（10会計）、本市が加入している一部事務組合等（8団体）、本市が2分の1以上出資している法人等（3団体）となっています。

《図9 連結対象範囲（連結グループ）の概要》



2 連結の方法

連結の対象となる市の各会計、一部事務組合、法人等は、それぞれの会計基準により決算書類を作成しています。連結に当たっては、異なる会計基準により作成されたそれぞれの決算書類を統一基準に修正する連結修正が必要となります。

また、連結財務書類は、各会計や団体を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなすこととなるため、各会計や団体間の内部の取引を消去する相殺消去が必要となります。

本市の連結財務書類の作成に当たっての主な連結修正・相殺消去の内容は、次のとおりです。

(1) 主な連結修正

① 回収不能見込額の計上

普通会計の財務書類作成方法に準じ、長期延滞債権及び未収金のうち回収不能となることが見込まれる額について資産の部にマイナスで計上

② 退職手当等引当金の計上

普通会計の財務書類作成方法に準じ、会計年度末に全職員が退職した場合の要支給額を計上

③ 賞与引当金の計上

普通会計の財務書類作成方法に準じ、翌年度の賞与額の当年度負担分を計上

④ 借入資本金の負債の部への組替え

公営企業会計の資本の部に計上されている借入資本金を負債の部に組替え

(2) 主な相殺消去

① 普通会計と公営事業会計間の繰入金と繰入金

② 普通会計から他会計や連結対象団体への出資金と他会計や連結対象団体の純資産

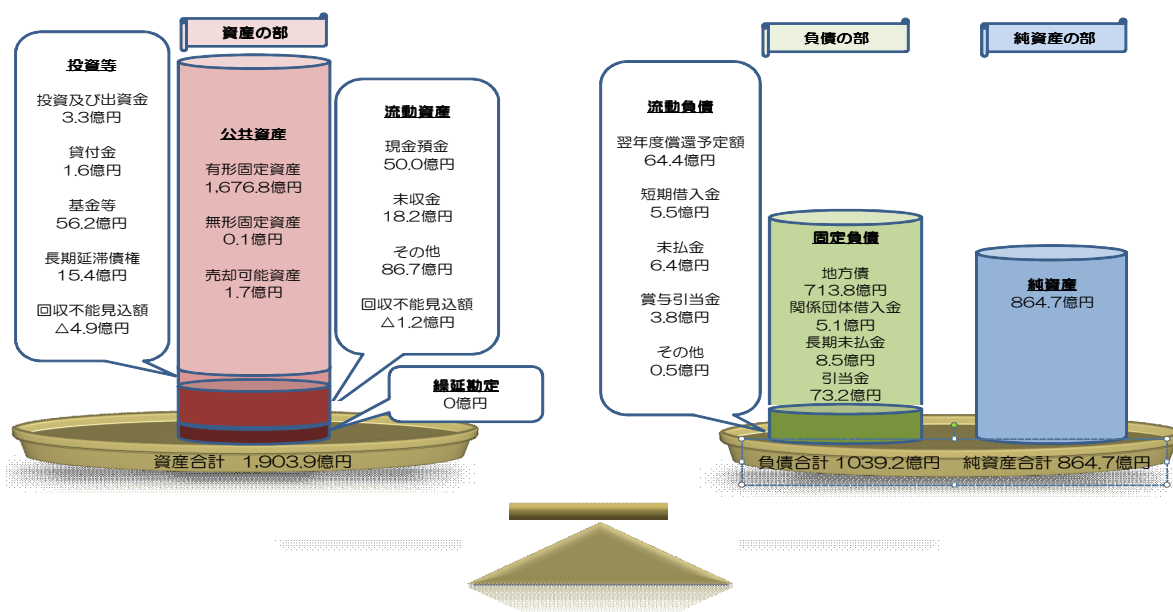
③ 普通会計から連結対象団体への負担金と連結対象団体の負担金の受入

④ 普通会計から連結対象団体への補助金と連結対象団体の補助金の受入

⑤ 普通会計から連結対象団体への委託料と連結対象団体の委託料の受入

3 連結貸借対照表

本市の連結貸借対照表の概要は、次のとおりとなっています。



※連結貸借対照表における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 27 年 3 月 31 日現在における連結貸借対照表では、資産合計が約 1,903.9 億円、負債合計が約 1,039.2 億円、純資産合計が約 864.7 億円となっています。

※市全体（一部事務組合や関係法人を除いた、市の普通会計及び公営事業会計をいう。以下同じ。）では、資産合計が約 1,859.1 億円、負債合計が約 1,022.2 億円、純資産合計が約 836.9 億円となっています。

それぞれの概要については、次のとおりです。

(1) 資産の部

資産合計約 1,903.9 億円のうち、公共資産が約 1,678.6 億円、投資等が約 71.6 億円、流動資産が約 153.7 億円と公共資産が大宗を占めています。

公共資産の内訳としては、道路、水道、下水道などのインフラや学校や病院などの建物等、市民サービスの提供に使用している有形固定資産が約 1,676.8 億円、施設利用権などの無形固定資産が約 0.1 億円、現在、市民サービスでの使用目的がなく、かつ、売却の可能性を検討できる売却可能資産が約 1.7 億円となっています。

投資等の内訳としては、連結対象団体以外の関係団体への出資金などが約 3.3 億円、奨学金などの貸付金が約 1.6 億円、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などの基金等が約 56.2 億円、1 年以上回収できていない市税や上下水道料金等の長期延滞債権が約 15.4 億円、そのうち回収が困難であると見込まれる回収不能見込額が約 4.9 億円のマイナス計上となっています。

流動資産の内訳としては、年度末において繰越残高となる資金（現金）が約 50.0 億円、税や上下水道料金などの未収金が約 18.2 億円、すぐに現金化が可能となる財政調整基金などのその他が約 86.7 億円、未収金のうち回収が困難であると見込まれる回収不能見込額が約 1.2 億円のマイナス計上となっています。

(2) 負債の部

負債合計の約 1,039.2 億円のうち、固定負債が約 958.6 億円、流動負債が約 80.6 億円となっています。

固定負債の内訳としては、市が資産形成のために起こした地方債（翌々年度以降の償還分）が約 713.8 億円、一部事務組合など関係団体が資産形成のために借り入れた地方債・長期借入金（翌々年度以降の償還分）が約 5.1 億円、物品の長期契約に基づく借上げなどの長期末払金（翌々年度以降の支払分）が約 8.5 億円、一定条件に基づき職員の退職金を算定した退職手当引当金などの引当金が約 73.2 億円となっています。

流動負債の内訳としては、翌年度償還予定額となる市や関係団体の地方債・長期借入金が約 64.4 億円、資金繰り等のために借り入れた一年以内に返済すべき短期借入金が約 5.5 億円、長期契約に基づく借上げなどの翌年度支払予定額や経費の未払など未払金が約 6.4 億円、年度末時点で確定し、翌年度の賞与支払の予定額となる賞与引当金が約 3.8 億円、その他一年以内に債務の履行を伴う負債が約 0.5 億円となっています。

(3) 純資産の部

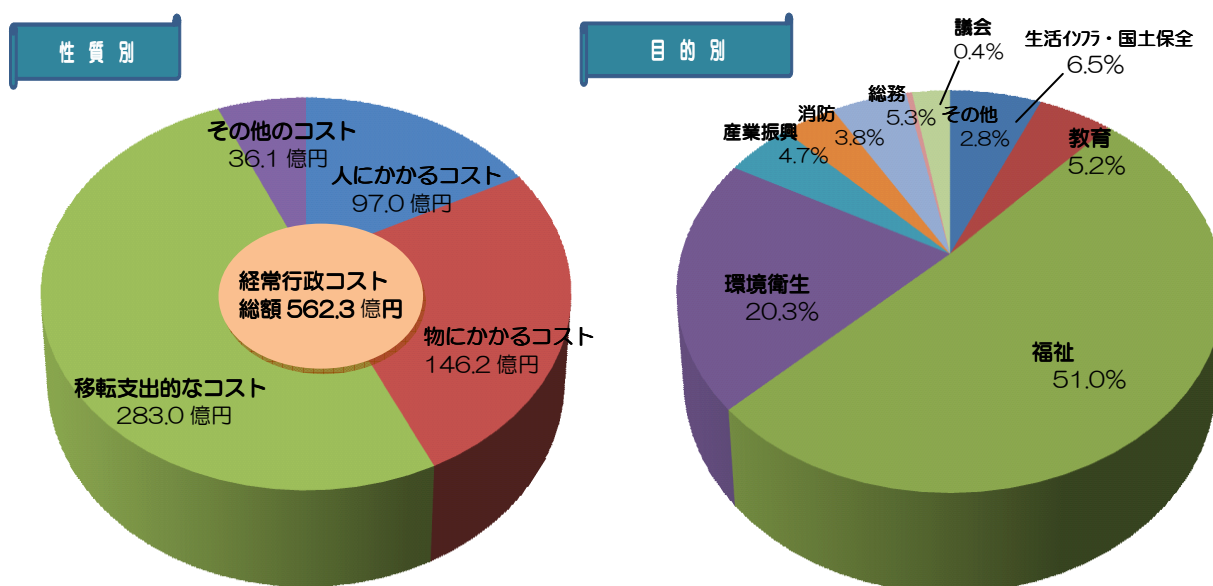
純資産合計額の約 864.7 億円のうち、普通会計分が約 908.5 億円、市のその他の会計分が約 70.4 億円、連結対象となっている他団体分が約 28.2 億円であり、相殺消去される額は約 142.4 億円となっています。

4 連結行政コスト計算書

本市の連結行政コスト計算書の概要は、次のとおりとなっています。

(億円)

項 目	金 額	構成比率
経常行政コスト (A)	562.3	100.0%
（１）人にかかるコスト	97.0	17.3%
（２）物にかかるコスト	146.2	26.0%
（３）移転支出的なコスト	283.0	50.3%
（４）その他のコスト	36.1	6.4%
経常収益 (B)	234.3	100.0%
（１）使用料・手数料	3.3	1.4%
（２）分担金・負担金・寄附金	81.7	34.9%
（３）保険料	26.6	11.4%
（４）事業収益	105.3	45.0%
（５）その他特定サービス収入	17.0	7.3%
（６）他会計補助金等	0.4	0.2%



※連結行政コスト計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 26 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが総額で約 562.3 億円となり、経常収益合計約 234.3 億円を差し引いた純経常行政コストが約 328.0 億円となりました。

※市全体では、経常行政コストが総額で約 481.3 億円となり、経常収益合計約 196.8 億円を差し引いた純経常行政コストが約 284.5 億円となりました。

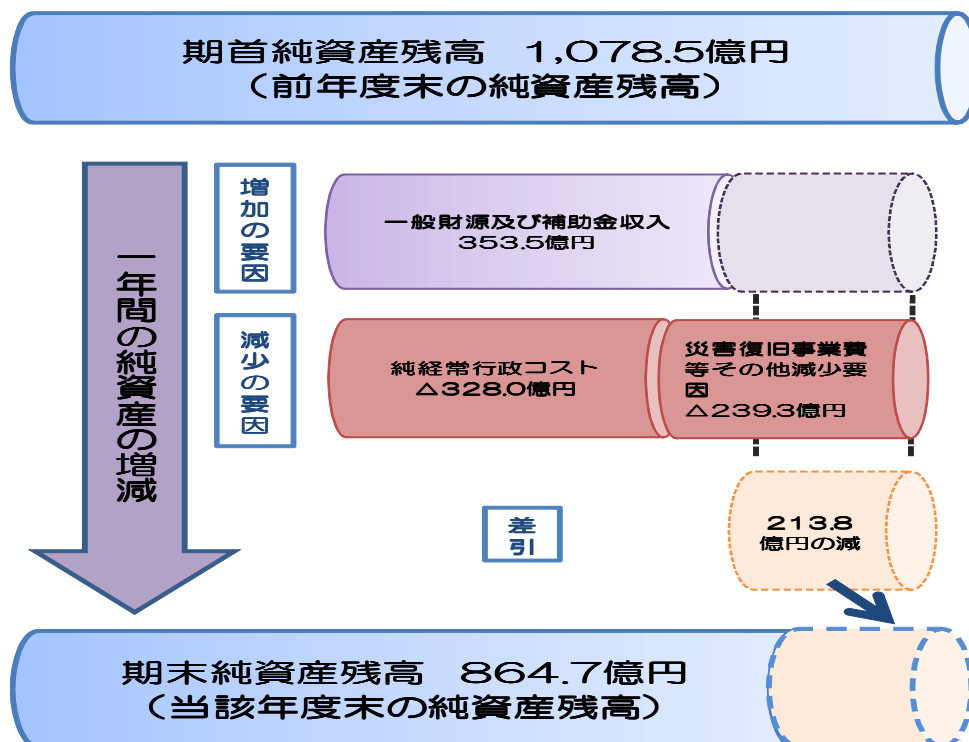
経常行政コストの内訳としては、人件費などの人にかかったコストが約 97.0 億円、光熱水費などの物にかかったコストが約 146.2 億円、社会保障給付や補助金などの移転支出にかかったコストが約 283.0 億円、支払利息などのその他のコストが約 36.1 億円となっています。

経常収益の内訳としては、施設使用料などの使用料・手数料が約 3.3 億円、保育料や国民健康保険事業会計・介護保険事業会計の交付金などの分担金・負担金・寄附金が約 81.7 億円、国民健康保険税や介護保険料などの保険料が約 26.6 億円、水道料金など公営企業会計の料金収入などの事業収益が約 105.3 億円、雑収益などその他特定行政サービス収入が約 17.0 億円、他会計補助金等が 0.4 億円となっています。

また、行政目的別の割合を見ると、本市の連結ベースでは、福祉が 51.0%と一番高く、次いで環境衛生が 20.3%、生活インフラ・国土保全が 6.5%、総務が 5.3%、教育が 5.2%、産業振興が 4.7%という順序になっています。

5 連結純資産変動計算書

本市の連結純資産変動計算書の概要は、次のとおりとなっています。



※連結純資産変動計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

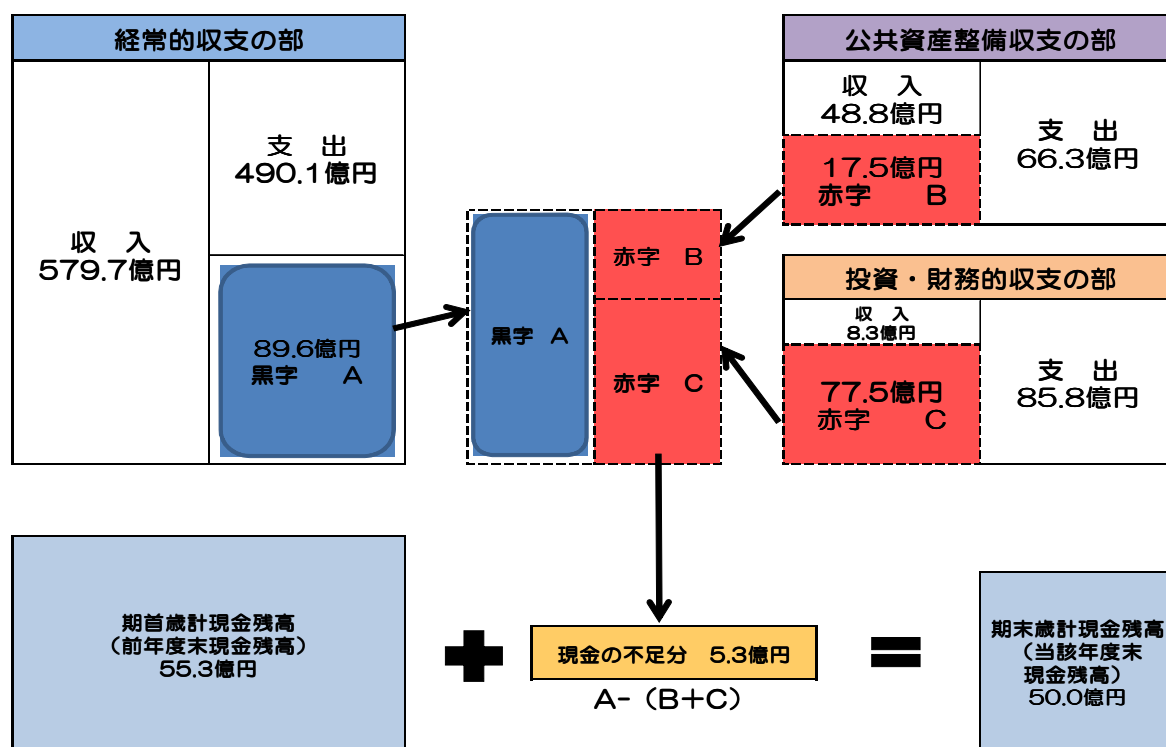
本市の平成 26 年度の連結純資産変動計算書では、期首純資産残高の約 1,078.5 億円が期末純資産残高で約 864.7 億円となり、1 年間で約 213.8 億円減少しました。

※市全体では、期首純資産残高の約 1,042.3 億円が期末純資産残高で約 836.8 億円となり、1 年間で約 205.5 億円減少しました。

減少の要因として、市税、地方交付税などの一般財源や補助金等の受入額が約 353.5 億円あった一方、マイナスとなる純経常行政コストが約 328.0 億円、災害復旧事業費などその他の減少要因が約 239.3 億円となり、減少の要因が増加の要因を上回ったためです。

6 連結資金収支計算書

本市の連結資金収支計算書の概要は、次のとおりとなっています。



※連結資金収支計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 26 年度の連結資金収支計算書では、資金の増減として、期首資金残高の約 55.3 億円が、1 年間で現金が約 5.3 億円減少し、期末資金残高が約 50.0 億円となりました。

※市全体では、期首資金残高の約 46.5 億円が、1 年間で約 6.0 億円減少し、期末資金残高が約 40.5 億円となりました。

現金の減少した要因としては、前年度と比較して、経常的収支において、収入である国県補助金等や基金取崩が増加したものの、道路や学校、公園などの有形固定資産形成などの収支を表す公共資産整備収支において、支出である公共資産整備支出等がそれ以上に増加したことがあげられます。

7 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 前年度比較

《表 19 連結貸借対照表（前年度比較）》

借 方					貸 方				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	857.0	855.2	794.6	△ 60.6	①普通会計地方債	296.1	287.4	285.3	△ 2.1
②教育	235.4	235.4	241.9	6.5	②公営事業地方債	451.1	438.1	428.5	△ 9.6
③福祉	10.0	9.3	9.0	△ 0.3	地方公共団体計	747.2	725.5	713.8	△ 11.7
④環境衛生	316.1	311.1	313.7	2.6	(2) 関係団体				
⑤産業振興	192.1	187.1	171.4	△ 15.7	①一部事務組合・広域連合地方債	6.6	5.7	5.1	△ 0.6
⑥消防	11.9	12.3	11.6	△ 0.7	②地方三公社長期借入金	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦総務	134.5	134.2	134.6	0.4	③第三セクター等長期借入金	0.0	0.0	0.0	0.0
⑧収益事業	0.0	0.0	0.0	0.0	関係団体計	6.6	5.7	5.1	△ 0.6
⑨その他	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) 長期未払金	0.7	0.9	8.5	7.6
有形固定資産計	1,757.0	1,744.6	1,676.8	△ 67.8	(4) 引当金	79.9	76.6	73.2	△ 3.4
(2) 無形固定資産	0.3	0.1	0.1	0.0	(うち退職手当等引当金)	78.9	75.6	72.1	△ 3.5
(3) 売却可能資産	2.0	1.9	1.7	△ 0.2	(うちその他の引当金)	1.0	1.0	1.1	0.1
公共資産合計	1,759.3	1,746.6	1,678.6	△ 68.0	(5) その他	0.0	0.0	158.0	158.0
2 投資等					固定負債合計	834.4	808.7	958.6	149.9
(1) 投資及び出資金	3.3	3.2	3.3	0.1	2 流動負債				
(2) 貸付金	1.5	1.5	1.6	0.1	(1) 翌年度償還予定額				
(3) 基金等	35.6	45.6	56.2	10.6	①地方公共団体	57.4	59.8	63.1	3.3
(4) 長期延滞債権	16.3	15.4	15.4	0.0	②関係団体	1.3	1.3	1.3	0.0
(5) その他	0.0	0.0	0.0	0.0	翌年度償還予定額計	58.7	61.1	64.4	3.3
(6) 回収不能見込額	△ 4.7	△ 5.1	△ 4.9	0.2	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	3.3	4.0	5.5	1.5
投資等合計	52.0	60.6	71.6	11.0	(3) 未払金	7.3	5.9	6.4	0.5
3 流動資産					(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 資金	55.2	55.3	50.0	△ 5.3	(5) 賞与引当金	3.7	3.6	3.8	0.2
(2) 未収金	16.9	17.2	18.2	1.0	(6) その他	0.2	0.2	0.5	0.3
(3) 販売用不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	流動負債合計	73.2	74.8	80.6	5.8
(4) その他	67.3	82.9	86.7	3.8	負 債 合 計	907.6	883.5	1,039.2	155.7
(5) 回収不能見込額	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.2	0.0	純 資 産 合 計	1,042.9	1,077.9	864.7	△ 213.2
流動資産合計	139.0	154.2	153.7	△ 0.5	負債及び純資産合計	1,950.5	1,961.4	1,903.9	△ 57.5
4 繰延勘定	0.2	0.0	0.0	0.0					
資 産 合 計	1,950.5	1,961.4	1,903.9	△ 57.5					

連結貸借対照表で前年度との比較をみると、資産の部において、減少額が最も大きいのは下水道施設等の減価償却が進んだことから公共資産合計が約 68.0 億円減となっています。また、減債基金等の増により普通会計の流動資産の合計は増となりましたが資金の約 5.3 億円減等により約 0.5 億円減、公共資産整備基金等の

増により投資等合計が約 11.0 億円増となっており、資産合計全体では約 57.5 億円減となっています。

負債の部においては、地方債や長期未払金が減少しているが、建設改良等の財源に充てるための長期借入金等の増によりその他が約 158.0 億円増になり固定負債合計が約 149.9 億円増となり、流動負債合計も普通会計等の翌年度償還予定額の増加により約 5.8 億円増となっており、負債合計でみると約 155.7 億円増となっています。

また、純資産合計は公営企業会計の会計基準見直しに伴い、みなし償却制度の廃止に伴う過年度償却の影響等により約 213.2 億円減となり、負債及び純資産合計は、約 57.5 億円減となっています。

《表 20 連結行政コスト計算書（前年度比較）》

経常行政コスト		(単位：億円)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
人にかかるコスト					
(1) 人件費	88.6	86.0	88.6	2.6	
(2) 退職手当引当金繰入等	5.8	4.7	4.6	△ 0.1	
(3) 賞与引当金繰入額	3.7	3.7	3.8	0.1	
小 計	98.1	94.4	97.0	2.6	
物にかかるコスト					
(1) 物件費	69.5	71.4	76.7	5.3	
(2) 維持補修費	8.1	11.0	9.1	△ 1.9	
(3) 減価償却費	57.2	56.2	60.4	4.2	
小 計	134.8	138.6	146.2	7.6	
移転支出的なコスト					
(1) 社会保障給付	230.4	232.0	239.6	7.6	
(2) 補助金等	34.6	37.2	36.9	△ 0.3	
(3) 他会計等への支出額	0.0	0.0	0.4	0.4	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2.7	3.6	6.1	2.5	
小 計	267.7	272.8	283.0	10.2	
その他のコスト					
(1) 支払利息	15.6	14.6	13.6	△ 1.0	
(2) 回収不能見込計上額	1.0	0.9	1.6	0.7	
(3) その他行政コスト	7.4	7.2	20.9	13.7	
小 計	24.0	22.7	36.1	13.4	
経常行政コスト a	524.6	528.5	562.3	33.8	
経常収益					
1 使用料・手数料	3.3	3.2	3.3	0.1	
2 分担金・負担金・寄附金	80.6	82.0	81.7	△ 0.3	
3 保険料	27.1	27.7	26.6	△ 1.1	
4 事業収益	97.3	98.7	105.3	6.6	
5 その他特定行政サービス収入	2.1	1.8	17.0	15.2	
6 他会計補助金等	0.0	0.0	0.4	0.4	
経常収益合計 b	210.4	213.4	234.3	20.9	
b/a	39.8%	40.4%	41.7%	-	
(差引) 純経常行政コスト a - b	334.6	315.1	328.0	12.9	

連結行政コスト計算書で前年度との比較をすると、経常行政コストにおいては、人にかかるコストが人件費の増加により約 2.6 億円増、物にかかるコストが減価償却費の増等により約 7.6 億円増、移転支出的なコストが社会保障給付が増加したこ

と等により約 10.2 億円増、その他のコストが病院における特別損失の増加等により約 13.4 億円の増となっており、全体としては、約 33.8 億円の増となっています。

経常収益においては、分担金・負担金・寄附金が国保会計や介護会計の負担金の増等により約 0.1 億円増、事業収益が下水道事業の増収等により約 6.6 億円増、その他特定行政サービス収入が病院事業のその他医業外収益等により約 15.2 億円増などとなっており、全体としては、約 20.9 億円増となっています。

その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約 12.9 億円増となっています。

《表 21 連結純資産変動計算書（前年度比較）》

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較
期首純資産残高	981.7	1,042.9	1,078.5	35.6
純経常行政コスト	△ 314.2	△ 315.1	△ 328.0	△ 12.9
一般財源				
地方税	66.1	67.8	67.9	0.1
地方交付税	110.2	109.4	107.2	△ 2.2
その他行政コスト充当財源	19.7	18.5	19.1	0.6
補助金等受入	155.0	162.3	159.3	△ 3.0
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 2.8	△ 4.6	△ 0.8	3.8
公共資産除売却損益	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2
投資損失	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.0
特定収入に係る消費税額	△ 0.2	△ 0.3	0.0	0.3
資産評価替えによる変動額	0.8	0.1	△ 0.8	△ 0.9
無償受贈資産受入	0.1	0.1	0.0	△ 0.1
過年度分未払金・長期未払金 修正差額	26.7	0.4	0.0	△ 0.4
過年度分回収不能見込額修正差額		△ 1.6	0.0	1.6
その他	△ 0.1	△ 1.8	△ 237.3	△ 235.5
期末純資産残高	1,042.9	1,077.9	864.7	△ 213.2

連結純資産変動計算書で前年度との比較をすると、普通会計の災害復旧事業費の減少等により臨時損益が約 3.9 億円の増となっている一方、地方交付税の約 2.2 億円の減等により一般財源が約 1.5 億円減となっています。今年度の特殊要因としては、公営企業会計の会計基準見直しに伴い、みなし償却制度の廃止に伴う過年度償

却の影響等により約 235.5 億円減があります。

全体としては、1 年間で純資産が約 213.2 億円減少しています。

なお、平成 25 年度連結純資産変動計算書期末純資産残高には、青森県市町村総合事務組合及び青森県市長会館管理組合の数値を計上していなかったため、平成 26 年度連結純資産変動計算書の期首純資産残高と異なります。

《表 22 連結資金収支計算書（前年度比較）》

1 経常的収支の部		(単位：億円)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
人件費	104.7	100.9	103.2	2.3	
物件費	63.7	67.1	69.8	2.7	
社会保障給付	230.4	232.0	239.6	7.6	
補助金等	34.6	37.2	37.0	△ 0.2	
支払利息	15.6	14.6	13.5	△ 1.1	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他支出	26.6	28.8	27.0	△ 1.8	
支 出 合 計	475.6	480.6	490.1	9.5	
地方税	65.7	68.0	67.3	△ 0.7	
地方交付税	110.2	109.4	107.2	△ 2.2	
国県補助金等	145.1	148.4	147.8	△ 0.6	
使用料・手数料	2.9	3.1	3.0	△ 0.1	
分担金・負担金・寄附金	80.0	81.7	81.5	△ 0.2	
保険料	26.7	27.1	26.2	△ 0.9	
事業収入	100.2	100.9	102.9	2.0	
諸収入	7.6	8.7	8.2	△ 0.5	
地方債発行額	13.6	14.3	13.2	△ 1.1	
長期借入金借入額	0.0	0.0	0.0	0.0	
短期借入金借入額	0.5	0.8	1.7	0.9	
基金取崩額	2.0	3.9	9.4	5.5	
他会計補助金等	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他収入	11.7	11.4	11.3	△ 0.1	
収 入 合 計	566.2	577.7	579.7	2.0	
経 常 的 収 支 額	90.6	97.1	89.6	△ 7.5	
2 公共資産整備収支の部					
公共資産整備支出	47.6	45.3	58.5	13.2	
公共資産整備補助金等支出	2.7	3.6	7.8	4.2	
他会計への建設費充当財源繰出支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方三公社公共資産整備支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
第三セクター等公共資産整備支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
支 出 合 計	50.3	48.9	66.3	17.4	
国県補助金等	9.0	11.5	11.1	△ 0.4	
地方債発行額	18.9	22.5	36.7	14.2	
長期借入額借入額	0.0	0.0	0.0	0.0	
基金取崩額	6.7	0.2	0.7	0.5	
他会計補助金等	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他収入	1.5	0.7	0.3	△ 0.4	
収 入 合 計	36.1	34.9	48.8	13.9	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 14.2	△ 14.0	△ 17.5	△ 3.5	
3 投資・財務的収支の部					
投資及び出資金	0.0	0.0	0.0	0.0	
貸付金	1.4	1.5	1.5	0.0	
基金積立額	19.9	28.2	20.6	△ 7.6	
定額運用基金への繰出支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
他会計への公債費充当財源繰出支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方債償還額	60.8	60.6	63.4	2.8	
長期借入金返済額	0.0	0.0	0.0	0.0	
短期借入金返済額	0.2	0.3	0.3	0.0	
収益事業順支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他支出	0.0	0.0	0.0	0.0	
支 出 合 計	82.3	90.6	85.8	△ 4.8	
国県補助金等	0.0	1.0	0.0	△ 1.0	
貸付金回収額	1.4	1.5	1.4	△ 0.1	
基金取崩額	0.0	0.0	0.1	0.1	
地方債発行額	3.6	4.0	5.2	1.2	
長期借入金借入額	0.0	0.0	0.0	0.0	
公共資産等売却収入	2.7	0.5	1.0	0.5	
他会計補助金等	0.0	0.0	0.0	0.0	
収益事業純収入	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他収入	0.5	0.2	0.6	0.4	
収 入 合 計	8.2	7.2	8.3	1.1	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 74.1	△ 83.4	△ 77.5	5.9	
翌年度繰上充用金増減額	0.0	0.0	0.0	0.0	
当年度歳計現金増減額	△ 0.3	△ 0.3	△ 5.3	△ 5.0	
期首歳計現金残高	52.5	55.2	55.3	0.1	
経費負担割合変更に伴う差額	0.4	0.0	0.0	0.0	
期末歳計現金残高	52.6	54.9	50.0	△ 4.9	

本市の平成27年3月31日現在における市民一人当たりの連結貸借対照表では、資産合計が2,994,396円、負債合計が1,634,386円、純資産合計が1,360,010円となっています。

前年度と比較して、資産合計が64,764円減、負債合計が7,817円増、純資産合計が321,149円減となっています。

(3) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を各年度末の統計人口で除して市民一人当たりにより、より実感しやすい連結行政コスト計算書となるものと考えています。

市民一人当たりの連結行政コスト計算書（各数値）

＝連結行政コスト計算書（各数値）÷各年度の3月31日現在の人口

《表24 市民一人当たりの連結行政コスト計算書》

(単位：円)

項 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率の増減幅(ポイント)
経常行政コスト(A)	813,109	100.0%	819,181	100.0%	876,956	100.0%	57,775	—
(1) 人にかかるコスト	152,034	18.7%	146,262	17.9%	151,337	17.3%	5,075	△0.8
(2) 物にかかるコスト	208,994	25.7%	214,779	26.2%	227,982	26.0%	13,203	0.5
(3) 移転支的コスト	414,876	51.0%	422,847	51.6%	441,429	50.3%	18,582	0.6
(4) その他のコスト	37,205	4.6%	35,293	4.3%	56,208	6.4%	20,915	△0.3
経常収益(B)	326,079	—	330,763	—	365,327	—	34,564	—
純経常行政コスト(A)－(B)	487,030	—	488,418	—	511,629	—	23,211	—

平成26年度 平成27年3月31日現在 住民基本台帳人口 63,581人
 平成25年度 平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口 64,117人
 平成24年度 平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口 64,523人

本市の平成26年度の市民一人当たりの連結行政コスト計算書では、経常行政コストが総額で876,956円となり、経常収益合計365,327円を差し引いた純経常行政コストは、511,629円となりました。

前年度と比較して、移転支的コストが18,582円増、物にかかるコストが13,203円増となっている、人にかかるコストが5,075円増、その他のコストが20,915円増となっており、全体としては57,775円増となっています。

また、経常収益が、34,564円増となった結果、純経常行政コストは23,211円増となっています。

(4) 県内他市との比較

他自治体でも財務書類4表を作成しているため、本市との比較が可能になります。ここでは財務書類4表やそれを用いて計算できる様々な指標について、県内の市平均と比較します。

※平成25年度末時点での財務書類4表での比較になります。

県内市部 = 青森市、弘前市、八戸市、黒石市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、十和田市

①市民一人当たりの連結貸借対照表

《表25 市民一人当たりの連結貸借対照表県内市部比較》

平成25年度末時点 連結貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	十和田市	県内市部平均	比較		十和田市	県内市部平均	比較
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	2,721,026	2,610,685	110,341	(1) 地方公共団体地方債	1,131,579	859,236	272,343
①生活インフラ・国土保全	1,333,757	1,164,095	169,662	(2) 関係団体借入金	8,871	23,080	△ 14,209
②教育	367,121	484,861	△ 117,740	(3) 長期未払金	1,428	19,065	△ 17,637
③福祉	14,563	37,184	△ 22,621	(4) 引当金	119,466	107,025	12,441
④環境衛生	485,255	469,781	15,474	(5) その他	0	1,065	△ 1,065
⑤産業振興	291,860	307,259	△ 15,399	固定負債 計	1,261,344	1,009,471	251,873
⑥消防	19,149	29,676	△ 10,527	2 流動負債			
⑦総務	209,321	116,380	92,941	(1) 翌年度償還予定額	95,349	81,556	13,793
⑧収益事業	0	1,254	△ 1,254	(2) 短期借入金	6,161	18,861	△ 12,700
⑨その他	0	195	△ 195	(3) 未払金	9,179	11,782	△ 2,603
(2) 無形固定資産	158	14,148	△ 13,990	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	2,136	△ 2,136
(3) 売却可能資産	2,953	10,280	△ 7,327	(5) 賞与引当金	5,662	5,022	640
公共資産 計	2,724,137	2,635,113	89,024	(6) その他	303	3,876	△ 3,573
2 投資等				流動負債 計	116,654	123,233	△ 6,579
(1) 投資及び出資金	5,064	15,843	△ 10,779	負債合計	1,377,998	1,132,704	245,294
(2) 貸付金	2,338	6,180	△ 3,842				
(3) 基金等	71,107	75,550	△ 4,443				
(4) 長期延滞債権	23,960	17,024	6,936				
(5) その他	16	228	△ 212				
(6) 回収不能見込額	△ 7,975	△ 6,315	△ 1,660				
投資等 計	94,510	108,510	△ 14,000				
3 流動資産							
(1) 資金	86,220	106,001	△ 19,781				
(2) 未収金	26,794	28,720	△ 1,926				
(3) 販売用不動産	0	3,210	△ 3,210				
(4) その他	129,260	18,061	111,199				
(5) 回収不能見込額	△ 1,794	△ 1,761	△ 33				
流動資産 計	240,480	154,231	86,249				
4 繰延勘定	31	1,226	△ 1,195				
資産合計	3,059,158	2,899,080	160,078	純資産の部			
				純資産合計	1,681,160	1,766,264	△ 85,104
				負債・純資産合計	3,059,158	2,898,968	160,190

平成26年3月31日時点の市民一人当たりの連結貸借対照表を県内市部の平均と比較すると、資産合計で160,078円、負債合計で245,294円多くな

っており、純資産合計で 85,104 円少なくなっています。

公共資産においては教育の有形固定資産が少なくなっていますが、生活インフラ・国土保全と総務の有形固定資産が多くなっているため、169,662 円多くなっています。生活インフラ・国土保全が多い理由は、道路の面積・延長が平均より高いことがあげられます。一方で、教育が少ない理由は、人口一人当たりの小中学校数は平均より多くなっていることから、他の団体と比較し減価償却が進んでいる、つまりは老朽化が進んでいることが原因と推察されます。また、有形固定資産が多いということは、今後、これら資産の更新に対して多額の費用が必要になることが推察されます。

投資等においては、主に特定目的基金が含まれる基金等が平均より少なく、投資等合計で 14,000 円少なくなっています。流動資産においては、現金残高を示す資金は 19,781 円少ないものの、普通会計の財政調整基金や減債基金残高を示すその他は 111,199 円多く、合計では 86,249 円多くなっています。これらのことから、本市では用途が限られている基金よりも、自由度の高い財政調整基金等の割合が高いことが分かります。

固定負債においては、普通会計の地方債は平均より少ないものの、下水道事業や病院事業など公営企業会計の地方債残高が平均の 2 倍近くあるため、地方公共団体地方債が平均より多くなっており、負債の部合計で 251,873 円多くなっています。

純資産については、資産、負債ともに平均より多いものの、その額は負債の方が多いため、資産と負債の差額である純資産がその分少なくなっており、類似団体平均と比較すると 85,104 円少なくなっています。

※参考 1 市民千人当たりの学校数比較

	十和田市	市部平均	比較
小学校数 (校)	2.6	2.3	0.3
中学校数 (校)	1.6	1.2	0.4

※参考 2 市民 1 人当たりの道路面積・延長比較

	十和田市	市部平均	比較
道路面積 (㎡)	94.9	65.6	29.3
道路延長 (m)	14.4	11.8	2.6

② 市民一人当たりの連結行政コスト計算書の比較

〈表 26 市民一人当たりの連結行政コスト計算書（目的別）県内市部比較〉

平成25年度 連結行政コスト計算書

(単位：円)

	十和田市	構成比	県内市部平均	構成比	金額比較
経常行政コスト 合計	824,368	100.0%	798,968	100.0%	25,400
生活インフラ・国土保全	54,868	6.7%	54,269	6.8%	599
教育	44,107	5.4%	45,489	5.7%	△ 1,382
福祉	428,653	52.0%	445,005	55.7%	△ 16,352
環境衛生	168,037	20.4%	113,365	14.2%	54,672
産業振興	38,102	4.6%	37,598	4.7%	504
消防	20,416	2.5%	28,162	3.5%	△ 7,746
総務	41,805	5.1%	42,825	5.4%	△ 1,020
議会	3,726	0.5%	3,719	0.5%	7
支払利息	22,801	2.8%	16,168	2.0%	6,633
回収不能見込計上額	1,449	0.0%	5,597	0.7%	△ 4,148
その他	404	0.0%	6,771	0.8%	△ 6,367

※三沢市が公表している行政コスト計算書は目的別明細がなかったため除く。

平成 25 年度決算における市民一人当たりの連結行政コスト計算書を平均と比較すると、本市は各分野の行政サービスを提供するためのコストが全体的に低いものの、環境衛生が平均の約 1.5 倍多いため、経常行政コスト合計で 25,400 円多くなっています。本市の環境衛生の約 8 割が病院事業会計のコストであることから、病院の経費が多額であることが原因であると考えられます。

③ 様々な指標の比較

〈表 27 様々な指標の県内市部比較〉

	十和田市	市部平均	比較
これまで世代の負担比率 (%)	61.7	66.0	△ 4.4
将来世代の負担比率 (%)	45.4	37.4	8.1
流動比率 (%)	206.2	133.8	72.4
地方債の償還可能年数 (年)	10.0	10.6	△ 0.6

財務書類から分析することができるいくつかの指標から代表的なものを選び本市と県内市部平均を比較してみました。

純資産と公共資産合計を用いて計算される「これまで世代の負担比率」は平均より低く、地方債残高と公共資産合計を用いて計算される「将来世代の負担

比率」は高くなっています。このことから、将来の負担が大きいように見えます。しかし、地方債残高と経常的収入を用いて計算される地方債の償還可能年数を見ると、平均よりやや少ない年数になっています。これは、地方債残高が多いものの、毎年見込まれる収入がある程度あることを示しており、必ずしも、市民の将来負担が大きいものではないことがわかります。

また、本市の特徴としては流動比率が平均に比べて約 1.5 倍の 206.2% となっていることです。これは、1 年以内に返さなければいけない負債の約 2 倍の資金を確保していることを示しており、基金を確保した健全な財政運営が行われていることがわかります。

